

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月7日

上場会社名 株式会社 石川製作所 上場取引所 東
 コード番号 6208 URL <https://www.ishiss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小長谷 育教
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理部門長 (氏名) 水野 孝 TEL 076-277-1411
 半期報告書提出予定日 2025年11月10日^{配当支払開始予定日}
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,446	22.8	468	46.6	423	36.8	137	36.2
2025年3月期中間期	6,064	3.2	319	363.3	309	346.8	215	458.4

(注)包括利益 2026年3月期中間期 342百万円 (-3.1%) 2025年3月期中間期 353百万円 (83.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	21.75	
2025年3月期中間期	33.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	23,661	5,418	22.9
2025年3月期	20,839	5,385	25.8

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 5,418百万円 2025年3月期 5,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	0.00	0.00	10.00	10.00	10.00
2026年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	19,000	17.3	1,000	44.4	890	37.6	440	3.9

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 社 (社名)

、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	6,385,972 株	2025年3月期	6,385,972 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	148,672 株	2025年3月期	7,166 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	6,331,637 株	2025年3月期中間期	6,378,831 株

(注)当社は当第2四半期連結会計期間より、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7

1. 当中間期に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間の受注高は51億78百万円（前年同期比29.1%減）となり、売上高は74億46百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は8億68百万円（前年同期比35.9%減）、売上高は10億10百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

防衛機器

受注高は33億31百万円（前年同期比34.9%減）、売上高は56億7百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

受託生産

受注高は7億71百万円（前年同期比101.4%増）、売上高は6億25百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

その他

受注高は2億6百万円（前年同期比53.8%減）、売上高は2億3百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加により、営業利益は4億68百万円（前年同期比46.6%増）となり、経常利益は4億23百万円（前年同期比36.8%増）となりました。一方で、特別損失において、取締役に対する株式報酬制度導入により株式報酬費用1億55百万円を計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は1億37百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

a. 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ24億83百万円（15.5%）増加し、184億76百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が17億70百万円、棚卸資産が9億77百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億38百万円（7.0%）増加し、51億85百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価上昇により投資その他の資産が2億74百万円、固定資産の取得により無形固定資産が47百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ28億22百万円（13.5%）増加し、236億61百万円となりました。

b. 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ26億49百万円（20.2%）増加し、157億85百万円となりました。これは主に電子記録債務が2億97百万円、未払法人税等が1億48百万円減少した一方で、短期借入金が36億60百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億40百万円（6.1%）増加し、24億57百万円となりました。これは主に役員株式給付引当金が1億62百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ27億89百万円（18.1%）増加し、182億43百万円となりました。

c. 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ32百万円（0.6%）増加し、54億18百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億4百万円、親会社株主に帰属する中間純利益計上等により利益剰余金が73百万円増加した一方で、株式報酬制度導入に伴い自己株式が2億45百万円増加したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932	658
受取手形、売掛金及び契約資産	9,961	11,732
電子記録債権	190	159
棚卸資産	4,806	5,783
その他	101	143
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,992	18,476
固定資産		
有形固定資産	2,941	2,959
無形固定資産	333	380
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,573	1,847
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,571	1,845
固定資産合計	4,846	5,185
資産合計	20,839	23,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,164	2,248
電子記録債務	1,267	969
短期借入金	7,510	11,170
1年内返済予定の長期借入金	300	277
未払法人税等	252	103
契約負債	372	268
賞与引当金	306	193
役員賞与引当金	73	—
受注損失引当金	—	7
製品保証引当金	2	2
その他	887	544
流動負債合計	13,136	15,785
固定負債		
長期借入金	1,178	1,040
役員株式給付引当金	—	162
退職給付に係る負債	762	774
その他	376	480
固定負債合計	2,317	2,457
負債合計	15,453	18,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	36	36
利益剰余金	2,497	2,571
自己株式	△8	△254
株主資本合計	4,525	4,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860	1,064
その他の包括利益累計額合計	860	1,064
純資産合計	5,385	5,418
負債純資産合計	20,839	23,661

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,064	7,446
売上原価	4,978	6,129
売上総利益	1,086	1,317
販売費及び一般管理費	766	849
営業利益	319	468
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	20
受贈益	6	—
その他	5	3
営業外収益合計	28	23
営業外費用		
支払利息	33	65
その他	4	2
営業外費用合計	37	68
経常利益	309	423
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	3	0
株式報酬費用	—	155
特別損失合計	3	156
税金等調整前中間純利益	306	268
法人税、住民税及び事業税	82	80
法人税等調整額	7	50
法人税等合計	90	130
中間純利益	215	137
親会社株主に帰属する中間純利益	215	137

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	215	137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	204
その他の包括利益合計	137	204
中間包括利益	353	342
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	353	342
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	306	268
減価償却費	138	122
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23	△112
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△73
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△48	7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11	11
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	162
受取利息及び受取配当金	△16	△20
支払利息	33	65
固定資産処分損益（△は益）	3	△0
売上債権の増減額（△は増加）	1,942	961
契約資産の増減額（△は増加）	△2,561	△2,699
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,517	△977
仕入債務の増減額（△は減少）	△330	△203
契約負債の増減額（△は減少）	538	△103
未払又は未収消費税等の増減額	△60	△81
その他	△126	△232
小計	△1,710	△2,906
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	△36	△68
法人税等の支払額	△53	△223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△3,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△284	△277
固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,320	3,660
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△136	△160
リース債務の返済による支出	△18	△10
自己株式の取得による支出	△0	△245
配当金の支払額	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,164	3,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	96	△274
現金及び現金同等物の期首残高	954	932
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,051	658

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年6月20日開催の第124回定時株主総会において承認されました当社取締役（非常勤取締役及び社外取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度を導入しております。同制度においては、当社が設定した信託を通じて当社株式を取得しており、信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が245百万円増加しております。

（追加情報）

（株式報酬制度）

当社は、2025年6月20日開催の第124回定時株主総会決議において承認されました取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（非常勤取締役及び社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間245百万円、141,500株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	防衛機器	受託生産	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,017	1,851	555	3,424	251	3,675
一定の期間にわたり移転される財	—	2,388	—	2,388	—	2,388
顧客との契約から生じる収益	1,017	4,240	555	5,813	251	6,064
外部顧客への売上高	1,017	4,240	555	5,813	251	6,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	15	15
計	1,017	4,240	555	5,813	266	6,079
セグメント利益又は損失(△)	△0	543	52	595	39	635

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	595
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	△15
全社費用(注)	△300
中間連結損益計算書の営業利益	319

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	防衛機器	受託生産	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,010	2,186	625	3,822	203	4,025
一定の期間にわたり移転される財	—	3,421	—	3,421	—	3,421
顧客との契約から生じる収益	1,010	5,607	625	7,243	203	7,446
外部顧客への売上高	1,010	5,607	625	7,243	203	7,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	14	14
計	1,010	5,607	625	7,243	217	7,460
セグメント利益	1	789	38	829	11	840

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	829
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	△14
全社費用(注)	△357
中間連結損益計算書の営業利益	468

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。